

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	原油・物価高騰対策商工振興事業		会計区分	1	一般会計	所管部署	商工観光課															
			予算科目	7	款		1	項	2	目	商工費											
事業番号	3167		事業区分	政策的事業【任意】			□	重要事業	シート入力	R	5	年度	R	6	年度	R	-	年度				
評価の種別	□ 詳細評価		□ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）																			
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造															所属長名	岡井	岡井			
	基本施策	活力ある商業・工業の振興															担当責任者	松本	松本			
根拠法令等																						
関係する計画等																						
事業の目的【ゴール】	対象	市民および事業者																事業開始年度	□ 平成5年度 □ 令和 ※合併からの継続事業は平成17年度と入力			
目指すべき姿を簡潔に	意図	原油・物価高騰の影響を受けた地域経済を活性化させるため、地域における消費喚起・下支えを目的とした。																				
事業内容【アクティビティ】	○プレミアム付き商品券発行事業 ○キャッシュレス決済プレミアム還元事業 ※国の交付金を活用した単年度事業である。																		事業終了年度（予定）	令和6年度(予定) □ 設定なし		
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）																					
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし																					
	事業番号	事務事業の名称					事務事業の概要											【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業				
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール1	貧困をなくそう					□ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに					□ ゴール13	気候変動に具体的な対策を								
	□ ゴール2	飢餓をゼロに					□ ゴール8	働きがいも経済成長も					□ ゴール14	海の豊かさを守ろう								
	□ ゴール3	すべての人に健康と福祉を					□ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう					□ ゴール15	陸の豊かさを守ろう								
	□ ゴール4	質の高い教育をみんなに					□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう					□ ゴール16	平和と公正をすべての人に								
	□ ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう					□ ゴール11	住み続けられるまちづくりを					□ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう								
	□ ゴール6	安全な水とトイレを世界中に					□ ゴール12	つくる責任つかう責任														

前回評価の振り返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
令和 年度			
最終判断			
新規事業			

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳						
項 目		R 5 実績	R 6 実績	R - 実績	R - 要求	節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に
								R 5 実績	R 6 実績	R - 実績	R - 要求	
予算	当初予算					例 年 支 出 の あ る も の						
	補正予算	76,020										
	前年度から繰越		76,020									
	予備費等											
	計	76,020	76,020	0	0							
決算	執行額	0	68,142									
	翌年度へ繰越	76,020										
財 源 内 訳	国庫支出金	0	68,142									
	県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源											
執行率（％）		-	89.6％	-		臨 時 的 な も の	委託料	0	68,142		プレミアム付商品券発行業務、キャッシュレス決済プレミアム還元事業委託料	
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合（％）		-	#DIV/0!	-								
正規職員の人工数		0.20	0.20									
1人工当たりの人件費単価		7,765	7,895				上記以外の事業費合計				一般事務費、上記で書き表せないもの	
※ 執行額＋人件費		1,553	69,721	0			事業費の総計		0	68,142	0	0

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R -	目標実績	達成度		令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	令和 - 年度の振返り
	指標①	プレミアム付き商品券換金総額	円	➡							事業把握のための実数		活動成果や課題等	予算が３月補正で承認され、次年度への繰越事業とした。	プレミアム付き商品券は予定枚数が早々に完売し、住民の関心が高かったことが伺えた。 キャッシュレス決済は消費が喚起され、事業者と住民の双方から好評であった。
		-		127,971,500											
	指標②	キャッシュレス決済、店舗の取引額	円	➡							事業把握のための実数	課題への改善提案	予算が３月補正で承認され、次年度への繰越事業とした。	プレミアム付き商品券について、販売開始前から長蛇の列や混雑が発生し、完売により商品券を買えない人が多く混乱を招いた。これにより、市や事業所には多くの意見や苦情が寄せられ、販売時の不手際を謝罪した。販売方法の改善や住民への配慮が必要であった。	
		-		158,377,988											
	指標③														
	指標④														

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	5	目標実績	R	6	目標実績	R	-	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	プレミアム付き商品券事業による換金総額	指標①														予定枚数が早々に完売し、住民の関心の高さが伺えたが、販売開始前から長蛇の列や混雑が発生し、完売により商品券を買えない人が多く混乱を招いた為、今後類似事業を実施する場合は運用を見直す必要がある。
	短期成果	キャッシュレスプレミアム付きキャンペーン期間中における店舗の取引額	指標②														本事業により消費が喚起され、事業者・住民双方から好意的な評価が得られた。一方で、予算の都合上、決済手段がPayPayに限られていたことから、今後は多様なキャッシュレス決済の導入を検討する必要がある。
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	2	評価点ランク		B	中小事業者への消費喚起を促すため、商品券については、中小企業事業者のみ利用可能とする限定券を取り扱った。 キャッシュレス決済については中小事業者店舗のみ対象とした。					
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		A	9 ～ 10							
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべくで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべくで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきたが、導入できていない		C	5 ～ 6							
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成がでなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	3	評価点ランク				B				
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		S	11 ～ 12							
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない		A	9 ～ 10							
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	2	評価点ランク				B				
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		C	5 ～ 6							
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		D	3 ～ 4							
		担当者												
		一次判定	自己判定結果の確定			☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見			
			貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い			B	事業実施にあたって準備不足が否めなかった。			
	A			高い										
	B			普通										
	重要度		S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	C		低い	B							
			C	低い										
		D	非常に低い											
	所属長													